

# 令和2年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

## 第2回事業評価委員会 会議録要旨

開催日時	令和3年3月1日（月）午後6時30分～8時00分
開催場所	泉佐野市役所4階 庁議室
案件	1 開会 2 委員の紹介 3 事務局の紹介 4 議 事 （1）第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について （2）第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル進捗管理シートについて （3）その他 5 閉会
委員出席者	吉村委員長 東副委員長 栗本委員 岸本委員 松下委員 金野委員 中矢委員
事務局出席者	北川政策監（兼）市長公室長 福井政策推進課長 田端政策推進課長代理 上原政策推進課係長
創生本部の幹事	奥教育長 松下政策推進担当理事 溝口政策監兼市民協働部長 長尾政策監兼生活産業部長 西納まちの活性化担当理事 竹内政策監兼健康福祉部長 古谷こども部長 榊原総合住宅政策担当理事 河野中期財政運営管理担当理事

### 配付資料

【別 紙】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会委員名簿

【資料1】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

【資料2】 第1期対第2期 施策事業体系表

【資料3】 第2期PDCAサイクル 進捗管理シート

《開会の辞》

《資料確認》

事務局：

《諸事項説明》

次第4の議事に入る。ここからの進行については、吉村委員長に議事進行をお願いしたいと思う。吉村委員長、よろしく願います。

委員長： 本日はコロナ禍の中で何かと大変な中、お集まりいただき感謝する。本日はどうぞよろしく願います。

それでは、早速ですが第2回事業評価委員会を開催する。議事に入る前に本日は委員の交代により、今回初めてご出席となる委員がおられますので、一言ご挨拶をお願いしたい。

委員：

《挨拶》

委員長： それでは、早速議事に入りたいと思う。まず1点目の(1)第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について、事務局の方から説明をお願いしたい。

事務局： 《第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について報告》

議事案件の(1)であるが、対応する資料については、資料1となる。この資料1は本年1月の最終週に各委員の皆様へ資料として事前に送付しており、またこの間にパブリック・コメントとして市民の皆様からの意見公募をしておりました資料となっている。なお、パブリック・コメントの結果としては、「意見はゼロであった」ことを、ここで申し添えさせていただく。

それでは、この資料1に基づいて第2期の総合戦略（案）について概要を説明する。説明に少し時間がかかるがご了承をお願いしたい。

では、表紙を開いていただき、ページ番号を印刷している分で1ページ目をご覧ください。ここでは策定の趣旨を記載している。

これまで、人口減少と地域経済縮小の克服及びまち・ひと・しごと創生と好循環の確立をめざし、国と地方が一体となって取り組むこととされた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国においては、2019年12月に当初5カ年の成果と課題を踏まえ、第2期の総合戦略が策定された。

また併せて、大阪府においても、2019年度末に第2期総合戦略が策定されたところ。

これを受け、本市においても、2015年、平成27年度に策定した第1期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、4つの柱を基本目標と位置付けて対応する施策及び事業を展開し、毎年度、その事業の実施状況について、本事業評価委員会においてご評価いただき、PCDAサイクルとして実施してきた。そして今年度については、国及び大阪府の動向等を踏まえ、第1期の総合戦略を1年間延長したうえで、2021年度（令和3年度）からの5年間の第2期総合戦略を策定することとした次第である。

続いて2ページ目をご覧ください。

【2 泉佐野市の人口動向について】、(1)総人口の推移だが、今年度秋に実施しております国勢調査の数値については、現在も集計作業は続いており、記載されている内容は5年前のものとなっている。また「総人口の推移」のグラフは、国勢調査人口と住民基本台帳人口をミックスしているが、全国的に人口減少が進んでいるなか、記載のグラフのとおり、本市においても平成23年（2011年）をピークに「微減」ではございますが、人口減少が進んできている。

そして、昨年8月末には住民基本台帳人口は10万人を割り込み、このグラフにおいて、令和2

年の12月末の住民基本台帳人口は、99,661人となっている。

次の3ページ目へ移り、(2)将来の人口推計については、平成27年に策定した「人口ビジョン」を引き続き使用することとし、グラフでは緑色の人口推計シミュレーションのケース2における令和42年には100,666人をめざすものとして本戦略上位置付けている。

次に4ページ目をご覧ください。

(3)年齢3区分別人口比率の推移であるが、グラフの左側の青色でお示した14歳までの年少人口が年々減少し、グラフの真ん中に位置し、赤色でお示した15歳から64歳までの生産年齢人口も併せて減少し、右側の緑色で示された65歳以上の方の割合が増加するなど、少子高齢化が如実に表れているところである。

次に5ページ目をご覧ください。

(4)自然増減の推移であるが、この折れ線グラフにおいては、オレンジ色でお示した死亡者数は年々増加し、他方、青色でお示した出生者数は年々減少しており、マイナス幅が徐々に大きくなっているところである。

続きまして、6ページ目をご覧ください。

(5)社会増減の推移であるが、同じく折れ線グラフにおいて、青色の転入者がオレンジ色の転出者を上回ったり、下回ったりと増減を繰り返しながらも、近年は転入超過の状況であったが、令和2年は転出超過となっている。この要因としては、コロナ禍の影響により主に空港関連企業に勤務する日本人及び外国人の従業員の転入控え、又は実家へ戻るなどの転出増加が背景にあるのではないかと、整理中ではあるものの、今回の国勢調査時における社宅や賃貸住宅の空室状況からも伺えるところである。

それでは、7ページ目に移りまして、「3. 第1期総合戦略について」について説明する。

はじめに、(1)の第1期総合戦略で掲げた4つの基本目標に対する達成状況である。

まず、基本目標①の「安定した雇用を創出する」であるが、表の左側の項目にある、目標値を市内在住就業者数では50,000人、市内事業所就業者数では55,000人とした。表の右から2番目の項目の現在値については、いずれも戦略策定時の数値より上昇しているものの、目標値には届いていない状況である。

次に基本目標②の「定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる」であるが、同じく表の左側の目標値を転入超過数では2,003人、観光客数では年間770万人とした。また同じく表の右から2番目の項目の現在値については、転入超過数は目標値に届いていないものの、観光客数は目標値を超えている状況である。

その次の基本目標③の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」であるが、目標値を出生数では4,498人、合計特殊出生率は1.60とした。現在値については、いずれも目標値には届いていない状況である。

次に8ページ目に移り、最後の基本目標④の「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」であるが、目標値については、戦略策定時の平均寿命と健康寿命の差を、令和元年度において半減するとしていた。現在値については、目標値に届いていないものの、徐々にではあるが差を詰めつつある状況である。

以上の達成状況を踏まえての同じ8ページ目の中段の、(2)第1期総合戦略の総括であるが、具体的な目標事項の数値改善など一定の効果が見られるものの、人口減少と地域経済縮小の克服に直結するものではない状況である。

引き続き、PDCAサイクルを通じて適宜改善を行いながら、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組むことが必要であると捉えている。

それでは、引き続いて、9 ページ目の「4 第2期総合戦略について」について説明する。

まず、(1)第2期総合戦略と関連する国と大阪府の動きについてだが、国の第2期総合戦略では、「継続を力にする」という姿勢で、現行の枠組を引き続き維持しつつ、重点を置いて施策を推進する「新たな視点」として丸で囲った数字の項目で計6つ位置付けられている。

また、大阪府の動きでは、大阪府の第2期総合戦略では、第1期の方向性を維持しつつ、大阪府を取り巻く新たな動きに的確に対応した見直しを行い、2025年大阪・関西万博へ途切れることのない成長・発展の流れをつくるため、丸で囲った数字の項目で計3つの重点取組方向のもと、地方創生の取り組みを推進するとしている。

これら国や大阪府の動きを踏まえ、10 ページに移るが、(2)として、本市の第2期総合戦略の基本目標について、第1期のこれまでの取り組みを基本的に維持する形で4つの基本目標や各基本目標に対する数値目標の指標は大きく変えることなく、新たな視点として、これからの未来社会を見据え、「大阪・関西万博」のインパクトを生かした取り組み、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の推進や「スマートシティ」実現に向けた取り組みを推進していくこととした。

一方で同じ10 ページの(3)新たな日常に対応した地域経済の構築についてだが、今般のコロナ禍におきましては、「新しい生活様式等」への対応が求められており、国が「地域未来構想 20」と題して示された、感染症にも経済危機にも強い地域をつくるため、丸で囲った数字の項目で3つの角度からの取り組みが期待されているところである。これらの点も踏まえて、この度の第2期総合戦略を作成している。

それでは、次に12 ページをご覧ください。

「5 目標達成のための施策 (基本的方向について)」として、表の左から、それぞれの「基本目標」に紐づく、「基本的な方向」と「具体的施策」を示している。

基本目標①の「安定した雇用を創出する」では、4つの基本的方向と5つの具体的施策が紐づいている。なお、第1期と比較し、今回新たにラインナップされたものとしては、基本的方向での「官民連携の推進」である。

次に、基本目標②の「定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる」では、5つの基本的方向と4つの具体的施策が紐づいている。なお、第1期と比較し、今回新たにラインナップされたものとしては、基本的方向での「関係人口の創出・拡大」、また具体的施策での「③MICE誘致の推進」と「④シティプロモーション活動の強化」である。

続いて、基本目標③の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、4つの基本的方向と5つの具体的施策が紐づいている。なお、今回新たにラインナップされたものではないが、具体的施策の①や⑤を再編している。また、第1期の基本目標③では、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の前に「若い世代の」と表記していたが、若い世代にとられる必要性はないと判断し、この部分を削除している。

最後の基本目標④の「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」では、4つの基本的方向と6つの具体的施策が紐づいている。なお、今回新たにラインナップされたものとしては、基本的方向での「共生のまちづくり」と「スマートシティの推進」、また具体的施策での「⑥行政・地域のデジタル化」である。また、併せてこの基本目標④のみ、これまでの第1期総合戦略の数値目標であった指標から変更している。新たな数値目標として、『本市で暮らしている人が、本市を「住みよい」若しくは「どちらかといえば住みよい」と感じる割合』とする指標と、『本市で暮らしている人が、本市への愛着を「感じている」割合』とする指標の計2つの指標を設定している。今回、指標を変更した理由としては、第2期より新たに追加された基本的方向、具体的施策や各事業の内容を踏まえ、これまでの健康寿命を指標とするよりは、より基本

目標④の内容に相応しいものとして判断したためである。この数値目標について後ほどご覧いただく際には、26 ページに掲載しているのご参考いただきたい。

以上の内容を踏まえ、13 ページ以降に詳細を記載しているが、これ以降のページに関する説明については、次の議事案件に係る内容と重なるところが多いため、ここでは一旦、割愛させていただく。

長くなったが、議事案件(1)の説明については以上。

委員長： この4月からの5年間に向けた第2期の戦略案についての説明であった。

この戦略案については、1月の最終週に各委員の皆様へ資料として事前に送付しており、またこの間にパブリック・コメントとして市民の皆様からの意見公募を行い、結果「意見はゼロであった」と事務局からの説明にもあったが、本戦略案について、何かご意見、ご質問等はないか。

〈なし〉

次に、「(2)第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル進捗管理シートについて」だが、毎年この進捗管理シートの内容について評価をしているところであり、今回は第2期総合戦略の進捗管理シートとして初めて示されたところである。

については、先にこの議事案件に係る資料等について、事務局から説明を受けた後、意見集約方法などの進め方について、ご意見を頂戴したいと思う。それでは、事務局の方からの説明をお願いしたい。

事務局： 〈(2)第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル進捗管理シートについて説明〉

続いて、議事案件(2)の「第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル進捗管理シートについて」を説明させていただく。

対応する資料は、資料2及び資料3となる。

この資料2については、それぞれ左側部分が平成27年10月から本年3月までの第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策事業体系、そしてそれぞれページの右側部分が今回の第2期戦略の施策事業体系となっており、左側の第1期と右側の第2期で違いをおおよそ対比する資料としている。

左側のグレーになっている箇所については、第2期の戦略策定時の事業絞り込みにより、統合や名称変更、あるいは引き継いでいない施策や事業となっている。

また、右側の黄色と下線でお示ししている箇所については、今回の第2期戦略において新しく盛り込んだ基本的方向並びに施策及び事業となっている。

加えて、2ページ目右側部分の緑色と下線でお示しした箇所については、左側第1期の施策を統廃合して修正したものとなっている。

この右側の第2期戦略の事業名はナンバリングして計43の事業となっており、これらの事業については、資料3の進捗管理シートにその事業内容やKPIを記載している。

それでは資料3をご覧頂きたい。この資料3の第2期の本進捗管理シートの活用そのものは、少し先だが、令和4年の夏頃に開催予定となる事業評価委員会において活用されるものであるため、各事業の上部の事業概要欄に設けている最終予算額及び決算額や、各KPIの実績値などについても空欄となっている。

また、本日の資料3では、ご覧いただきやすくなるように、1事業に対し1ページとしている。事業によっては下段の委員会評価欄を省略している事業も便宜上あるのでご了承をお願いしたい。

これらの事業のうち、いくつかの事業が本総合戦略に基づいて推進される事業として国からの交付金措置を受ける予定であり、交付対象予定となる事業については、今年の夏の事業評価においてご報告させていただく。

資料についての説明は以上。

委員長：何か資料等について、ご質問等はないか。《なし》

それでは、意見集約方法の進め方について、私の方から提案したい。

この資料3の進捗管理シートについては、実際に活用しますのは少し先で、来年、令和4年の夏頃に実施予定の事業評価委員会になる。

そこで、今回は事業活動に対する結果を評価するものではなく、主に各事業の目標事項であるKPIに関して、設定根拠や数値目標の設定について委員の皆様にご意見を伺うこととする。

また、これから1つの1つの事業についてご意見をお伺いしていくわけであるが、時間的な制約もあるので、基本的には、資料を事前にお読みいただいているという前提のもと、個別の事業については、事務局から補足説明が必要なものだけ、説明いただくということにする。

そして、市が設定した各事業のKPIなどに関して、特に皆さまのご意見がない場合、委員会としては記載どおりとさせていただきます。

また、市が設定した各事業のKPIなどに関して、異なる内容とする意見の場合には、委員会として、その理由のコメントを付し、委員会の意見が反映可能な部分については反映していただきたい。

以上のような意見の仕方でもさせていただいても、よろしいか。《意見なし》

それでは、評価に入らせていただくが、4つの基本目標があるので、目標ごとに分けて進めていきたい。

それでは、まず、基本目標①「安定した雇用を創出する」について、事務局から補足説明があればお願いします。

事務局：《基本目標①の事業について補足説明》

それでは、基本目標①に掲げる各事業の目標設定についてご説明させていただきます。

まず資料1の(案)の13ページをご覧ください。

「基本目標①安定した雇用を創出する」では、SDGsのマークの下にある「本市からの人口流出を防ぐとともに」から始まる文に、めざすべきところを記載し、続いて、基本目標①の全体の数値目標を示し、さらに、「ア基本的方向」として、「しごとの創生」「農業等の振興」「人材還流・人材育成」「官民連携の推進」のそれぞれの趣旨を記載している。

続いて、14ページをご覧ください。

「イ具体的な施策及び重要業績評価指標(KPI)」として記載している内容について、その根拠や基となるものが、資料3の進捗管理シートである。

このシートの全ての事業を説明すると、時間が足りない状況となるので、新たに加わった事業を中心に説明させていただきます。

併せて、資料2の施策事業体系表を使用させていただくので、ご準備をお願いします。

先ほどの議事案件2でも説明したとおり、資料2の右側部分が第2期の総合戦略の施策事業体系となっており、具体的な事業名に黄色や緑色が入っている事業が、新たに加わった事業や統合された事業であるので、これらをフォーカスする形でご説明させていただきます。

それでは、資料3の3ページをご覧頂きたい。「地場産業創出支援事業」だが、事業概要としては、企業と地方と寄附者をつなぐ「#ふるさと納税3.0」を利用して企業から新たな地場製品の提案を受けてクラウドファンディングのプロジェクトを実施し、寄附目標額が達成した場合は正式に誘致し、寄附金を原資に生産拠点の整備費用となる補助金を交付する。そこで生産された地場産品をふるさと納税の返礼品として届けていくという企業誘致の新しいカタチである。KPIについては、今年度より開始した事業であることから、設定・目標値ともに令和2年度実績を根拠にしている。

続きまして、資料3の6ページをご覧下さい。「地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業」だが、事業概要としては、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している方々の就業を支援するものである。KPIについては、事業実施により就労に結びついた人数を設定根拠としており、積算根拠は記載のとおり初年度は対象者の10%を、次年度は5名の増加を図るものである。なお当該事業は、令和3年度開始の2か年の事業であることから、令和4年度までの目標値設定となっていることを申し添える。

続きまして、資料3の7ページをご覧頂きたい。「外国人受入環境整備事業」だが、事業概要としては、市内在住する外国人材の労働環境及び日常生活における多文化共生社会の実現に向けたワンストップ相談窓口の設置、及び人材不足が喫緊の課題となっている業種への優良な外国人材の確保・育成を通じた雇用マッチング、地域社会の交流支援などを実施するものである。KPIについては、記載のとおり受入環境の整備や雇用の確保につながることを根拠にしており、毎年安定した実績を出していく目標設定としている。

基本目標①に掲げる各事業の目標設定についての説明は以上。

委員長： それでは、基本目標①の各事業について、何かご意見・ご質問等はないか。

委員： 新たな日常に対応した地域経済の構築ということで、あらゆる感染症に強い社会環境整備となっているが、総合戦略全体がコロナ禍をどのくらい意識しているのかということをお教え頂きたい。

事務局： コロナ禍の影響を勘案してというかKPIの各数値の目標設定については、従前だと右肩上がりというイメージがあったと思うが、大阪府から成長戦略が示され、5年スパンでいくと、ここ1・2年で下回ったものを現状値まで戻し、そこから先を伸ばしていくという位置づけになっており、本市もそれに倣った形で、一旦へこんでいるところをこの2年先、3年先でコロナ前の数字に戻して、以降2年くらいについてはプラスの数字にもっていくところを基本線と考えている。

もちろん各種事業ずっと右肩上がりになる事業ではないので、個々に数値が変わってくるかと思うが、基本的には2・3年後にコロナ前の数値に戻して、そこからジャンプアップしていくという捉えで目標設定を各事業担当課にも基本方向としてお願いしている。

委員： 資料3の6ページで、安定した雇用を創出するということだが、コロナ禍で様々な課題に直面する方の就業支援するとあるが、具体的にどのような支援を行うのか。

幹事： 地域課題解決型就職氷河期世代就労支援は、2019年までの雇用情勢が一斉して変わり、新たな就職氷河期が生まれてくるというところもあるが、30～40代のいわゆるリーマンショックを経験され、その時期に就職がなくなった方々をターゲットにしている。

その方々に合った支援ということで、具体的なメニューは事業者の提案になるが、OJTを受けれてなくて、社会的スキルがなかなか培えないというところをどうサポートしていくかがメインであ

って、今回何をするかというよりもどうサポートしていくか、それで社会にどう出て行ってもらうかというところを事業として取り組むところである。

委員： 該当者が5人とか10人とか、どういう人が該当者というカウントになるのか。

幹事： 学歴によって対象者が変わってきたりするが、大学卒であれば35歳～40代半ばまで、高校卒であればその4歳下であるとか、リーマンショックの時期に就職がなくなったところをターゲットにしている。

今までも就職氷河期を特化したものではないが、生活困窮者の自立支援の一環として、社会生活に馴染まない方々の支援を農業中心に取り組んできた。

委員： その年代の方々が就職したらこれが評価となるのか。

幹事： そういうことである。

今回この事業に関しては内閣府の交付金を活用している中で、ターゲットとなるのが30代半ばから40代半ばであり、そういった方が対象となり、内閣府へも申請をしている

委員長： 他いかがか。《なし》

基本目標①につきましてはよろしいか。

質問は出たが、基本目標①の事業については、市の記載内容のとおりとさせていただきます。

次に、基本目標の②であるが、定住魅力の強化により泉佐野市への新しい人の流れをつくるというところについて、事務局から補足説明をお願いしたい。

事務局： 《基本目標②の事業について補足説明》

それでは、基本目標②に掲げる各事業の目標設定についてご説明させて頂く。

まず資料1の(案)の17ページをご覧頂きたい。

「基本目標② 定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる」では、SDGsのマークの下にある「本市は、大都市近郊の」から始まる文に、めざすべきところを記載し、続いて、基本目標②の全体の数値目標を示し、さらに、「基本的方向」として「都市魅力の創出・発信」「定住促進の強化」「観光による交流人口拡充」「外国人にやさしいまちづくり」「関係人口の創出・拡大」のそれぞれの趣旨を記載している。

続いて、18ページをご覧頂きたい。

「具体的な施策及び重要業績評価指標(KPI)」として記載している内容について、その根拠や基となるものが、資料3の進捗管理シートである。

先ほどの基本目標①と同様、資料2の施策事業体系表をご覧いただき、具体的な事業名に黄色や緑色が入っている事業が、新たに加わった事業や統合された事業であるので、これらをフォーカスする形でご説明させていただく。

それでは、資料3の12ページをご覧頂きたい。『恋人の聖地』観光誘客連携による地域活性化事業」だが、事業概要としては、NPO法人地域活性化支援センター「恋人の聖地」プロジェクトに参画する12市町の広域連携により、(1)ICTを活用した恋人の聖地等へ観光誘客するための「来訪旅行者情報共有のためのプラットフォームの整備」、(2)恋人の聖地の魅力増進及び周辺領域へのブランドの波及、(3)恋人の聖地観光誘客の共同プロモーションを実施し、自立的な『全国規模

の回遊促進の実現と、各地域の観光消費拡大と国の観光事業の推進』への寄与をめざすものでございます。KPIについては、観光消費拡大の効果を直接的に計測できることを設定根拠としており、目標数値の積算根拠については、アプリ等の数値を用いている。なお当該事業は、令和2年度開始の3か年の事業であることから、令和4年度までの目標値設定となっていることを申し添えます。

続いて、資料3の14ページをご覧ください。「ふるさと応援寄附金事業」だが、事業概要としては、ふるさと納税制度の取り組みに基づき全国の寄附者と繋がりを図ることにより、地元特産品のPR、販売促進や観光誘致につなげることで、地元企業・地域の活性化をめざすものである。KPIについては、寄附件数を設定根拠としており、毎年安定した実績を出していく目標設定としている。

続いて、資料3の15ページをご覧ください。「東京事務所運営事業」だが、事業概要としては、東京事務所の運営・調整、これは東京を拠点とした自治体間の交流促進、イベント開催等である。イベント内容としては、いずみさの特産品フェア（本市の特産品のPR、販売と各種プロモーション）や東京いずみさの会（会員同士のネットワークを形成し、交流を深める）を開催しているところである。KPIについては、記載のとおり東京いずみさの会の会員数の増加により、東京での本市への認知度アップにつなげ、ひいては関係人口の増加につながることを根拠にしており、毎年安定的に増加していく目標設定としている。

続いて、資料3の16ページをご覧ください。「新たな生活様式推進事業」だが、事業概要としては、泉佐野市の交通利便性の優位性のある立地を活かし、首都圏等からの企業や人材の誘致するためのサテライトオフィス等の拠点の整備を通じて、関係人口の増加や、地元企業とのマッチングのサポート、ワーケーションの取り組み等を推進することにより、従来のインバウンドに頼っていた取り組みから、新たな国内需要にシフトすることで、低迷している地域経済の再生へと導くものである。KPIについては、記載のとおり、地域内消費への期待度向上の観点や地域経済への波及効果の可視化を主眼とした設定根拠としており、他の事例を鑑みる等、増加基調の実績を出していく目標設定としている。

基本目標②に掲げる各事業の目標設定についての説明は以上。

委員長： それでは、基本目標②の各事業について、ご意見・ご質問いかがか。

委員： 定住促進について、昨年末にある方から30代の若者が泉佐野に集まったらどうなるだろうというような資料を拝見して、それについては泉佐野市も含めて不動産業者も入っていると思うが、古家を定住する人に買ってもらい、それに金融機関がローン等の何かを付けて、泉佐野市が仕事もそのローンを最低返済できるくらいの仕事はふるさと納税の仕事とかを斡旋してというようなことを考えているということをお願いしていたのだが、そういったことは、店の本部を含めてそういったことについて、ローンを付けることが出来ないかを考えていこうというところで私と本部で動こうとしているのだが、それはどの項目に入って、担い手はどなたで、実際の古家は業者が一旦買い取っているのをまた誰かに買い取ってもらったりとなっていくと思うが、最終的な担い手やどこに含まれていくのかを教えてください。

幹事： 事業としては16ページの「新たな生活様式推進事業」の中に古民家等の活用をして、事務所等を活用した場合は市から、市の新年度予算で補助をさせていただくように予算要求を行った。その中で今回おっしゃったようなことですが、元々都市圏（首都圏も含めて）でフリーランスの方が働いておられ、特にIT件に関しては都市部でないと仕事ができないということではなく、5年以上前から地方都市でも古民家を活用して事務所を開かれたりとかで、新聞やテレビで報道されたりして

いた。今回コロナ禍の中で特にフリーランスの IT 系の方に対しては、首都圏でなければ仕事ができないことはないというところから、地方都市で固定費を抑えた形でというのがあったのが背景にある。まだ世帯を持たれていない、特に単身者は移動がスムーズにできるというのも一部では言われているので、そういった方々を呼び寄せて、その古民家や遊休不動産の解消の一手にもなるし、そこで事務所を置いていただくことの支援をさせていただくというところである。

委員： まちの活性課が行っていくのか。

幹事： 空き家に関しては都市計画課がしていくが、その活用に関してその地域の産業を興すということでまちの活性課がサポートしていく、新たな起業を支援していく立場ということである。

委員： 15 ページの東京事務所運営の件だが、東京いずみさの会の会員は泉佐野出身者に限られるのか。

事務局： 会員の縛りは必ずしも泉佐野市出身にとらわれているものではないので、もちろん泉佐野市出身でも問題ないし泉佐野市に何らかのゆかりがある方。広く言うと泉佐野市のファンであれば問題ないので、そういう位置づけである。

委員： ふるさと納税でいっぱいファンがいるかもしれない。

委員： それでは東京いずみさの会に入らせていただく。

委員： 東京で想定人数はどれくらいなのか。

事務局： 東京で泉佐野市出身の方がどれくらいいるのかという分母の数字は把握していない。一番多いのは泉佐野市出身或いはこのエリア出身の方が東京で仕事や住んでいる方が泉佐野市に関心を持って入っていただく流れが多い。

委員： それではなぜこの 12 人ずつ増やしていくという計画なのか。

事務局： 平成 30 年に東京事務所が開設し、それに伴って東京いずみさの会を作ったのだが、そこで最初に入っていた人数から年度ごとに概ね 10 名ずつ増加していることを踏まえて、その増加の基調に基づいて数字設定している。いわゆる過去実績に基づいている。

委員： 加入のメリットはあるのか。

事務局： 今年度はできなかったが、年に 1 回会員間で交流を深めるイベントを行って、そこで情報収集や情報共有をしていただき、交流を深めることが一番のイベントである。ちなみに会費は無料。

委員： ふるさと納税のページに記載したら会員が増えるかもしれない。

事務局： 検討していきたい。

委員： 先程コロナの影響のところ、事務局から原則 2、3 年かけてコロナ前に戻して、後半の 2 年で上げていくということだったが、泉佐野市は関空が近いのでインバウンドの関係について非常に影響があると思うが、9 ページや 11 ページに年間延べ宿泊者数や外国人延べ宿泊者数の記載があるが、その数字も冒頭の考え方なのか。

また 9 ページの目標事項②の市内の年間外国人延べ宿泊者数というのは、令和 3 年から 7 年まで全て数字が入っているが、11 ページの目標事項①の外国人延べ宿泊者数は令和 3～5 年度の記載があり、6、7 年度は入っていないが、これは何かあるのか。

幹事： これは先ほどの就職氷河期の事業と同じく、地方創生の交付金の事業計画を出している関係で、令和 5 年度で事業が終了するというので、一旦 5 年まで記載している。

委員： 11 ページの目標事項①の外国人延べ宿泊者数の目標値はあまりにも高すぎると思うが、地方創生推進交付金の関係なのか。

幹事： 委員おっしゃるように、実際 3 年度は 129 万人いくかどうかというのは、特にコロナ禍の関係で外国人の宿泊者数はほぼ 0 の状態なので、その辺を今後どうしていくのかというのは、私は直接の担当ではないのでお答えしにくいところはあるが、元々地方創生推進交付金を活用するにあたり、計画をそのまま転記している。本来は見直さないといけないが見直さずに出しているのかなというのが、正直な感想である。

国の状況はこういう状態の中で、見直しをするのであれば、その理由をきちんと述べて見直しをなさうということなので、その辺がどう担当者のほうに伝わっているのかというのが、私では分からないところである。

委員長： 他、いかがか。それではコロナの影響が相当絡み、なかなか数値を立てにくいところもあろうかと思うが、基本目標②の事業については、市の記載内容のとおりとさせていただきたいがよろしいか。《はい》

それでは、そのようにさせていただく。

続いて、基本目標③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、事務局から補足説明あればお願いをする。

事務局： 《基本目標③の事業について補足説明》

それでは、基本目標③に掲げる各事業の目標設定についてご説明させて頂く。

まず資料 1 の（案）の 21 ページをご覧頂きたい。

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるでは、SDG s のマークの下にある「本市の人口減少は」から始まる文に、めざすべきところを記載し、続いて、基本目標③の全体の数値目標を示し、さらに、「ア基本的方向」として「結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」「学校教育の充実」「生涯学習の推進」「男女共同参画社会づくりの推進」のそれぞれの趣旨を記載している。

また同じ 21 ページの最下段にある、「イ具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）」として記載している内容について、その根拠や基となるものが、資料 3 の進捗管理シートである。

先ほどの目標事項①②と同様、資料 2 の施策事業体系表をご覧いただき、具体的な事業名に黄色や緑色が入っている事業が、新たに加わった事業や統合された事業であるので、これらをフォーカスする形でご説明させていただく。

それでは、資料3の17ページをご覧頂きたい。「さのっ子ナビ（電子母子手帳）による子育て支援」だが、事業概要としては、妊娠中の役立つ情報をはじめ、予防接種のスケジュール管理や健診記録など、妊娠から出産、子育てまでの支援を行うものである。KPIについては、年間出生者数に対する「さのっ子ナビ」登録者数の比率を用いることで健康管理への関心度が確認できることを設定根拠としており、毎年安定的に増加していく目標設定としている。

続いて、資料3の21ページをご覧頂きたい。「小学校通学支援事業（通学バスの運行（第一小学校・大木小学校））」だが、事業概要としては、立地的に支援が必要な地域又は山間部に立地の大木小学校について、マイクロバスを借り上げ、子どもたちが安心・安全に学べられるよう、通学の支援を行うものである。KPIについては、通学バスの利用を望んでいるのかの指標となりうることを設定根拠としており、毎年安定した実績を出していく目標設定としている。

続いて、資料3の25ページをご覧頂きたい。「家庭への支援事業（スクールカウンセラー等による相談）」だが、事業概要としては、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期解決に向けた体制の強化を図るため、スクールカウンセラーを教育支援センター「さわやかルーム」「シャイン」に1名ずつ、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に1名配置するものである。KPIについては、記載のとおり、当該事業実施により不登校者数について全国平均値を下回することを根拠としており、5年後に目標が達成するような設定としている。

ここで2点資料の訂正がある。KPIについて、①と②のそれぞれ中学校及び小学校の不登校生徒・児童数の減少をめざすものであるが、矢印でお示ししている指標の傾向に「上向き」となっており、正しくは「下向き」の性質の指標であるので訂正させていただく。

続いて、資料3の26ページをご覧頂きたい。「地域の情報拠点としての図書館機能の充実」だが、事業概要としては、様々なイベントを企画し魅力ある図書館運営に努めていくと同時に、図書館本来の目的として、地域住民に求められる資料の充実と資料を必要とする人に的確に提供できるように努めていくものである。KPIについては、図書館機能の充実に努めているか、また知的欲求を満たしているかを主眼とした設定根拠としており、実績値に基づき増加基調の目標設定としている。

続いて、資料3の27ページをご覧頂きたい。「国際理解教育の充実（英語教育の充実、国際交流）」だが、この事業は従前から行っている事業を統合して1枚のシートにし、名称変更を行ったものであるので、本日の説明は割愛させていただく。

また同じく資料3の28ページにある「ワーク・ライフ・バランスの実現」についても、名称変更を行ったものであるので、説明は割愛させていただく。

基本目標③に掲げる各事業の目標設定についての説明は以上。

委員長： それでは、基本目標③の各事業について、ご意見・ご質問はいかがか。

資料3の25ページで、指標の傾向が下向きということだが、減ることがいいことであるか。

事務局： その通り。

委員長： その場合はこう書くというのはルールなのか。減ることがいいので良くなってきていることが上向きなのかなと考えているが。

事務局： 下がることを良しとするというところで、出し方の部分と考えているので、どういう表現が一番分かりやすいかというのは、今一度内部で確認したいが、基本的には下がるのが良しとするならば、下向きのほうが良いのかなという捉え方で説明を行った。

委員： 20 ページのファミリーサポートセンターとかの子育ての部分だが、今サポートをしている人数を増やしていくということか、サポートを受けた側の数字なのか。サポートをしてくれるのはボランティアなのか。時間帯を増やすという予定はあるのか。

幹事： 回数という出し方をしている。要は回数を増やそうとすれば登録されている会員を増やさないといけないし、そのサービスを提供する方の数も増やしていかないといけないということである。ただ時間帯を延ばすというのは今考えていなくて、今ある時間帯の設定で提供会員と利用会員の両方を増やしていくという考え方である。

委員： 時間を増やした方が、ニーズがどんどん増えるという訳ではないのか。

幹事： 利用されている方が一番多いのが保育園の送迎であり、こども園にしても夜は7時までなので、今利用されている方は夜の8時くらいまでの時間設定にしているの、それ以降の時間を設定しても利用は増えないのかなと想定しているの、サービスが20時で完了すると考えている。

委員： この目標を微増だが増やしていくというのは、母体も増やしていく計画で立てられているのか。

幹事： 利用会員については、本市は少子化がかなり進んでいる状況なので、実際利用される方を増やしていくのは難しいと思っている。ただ提供していただく、要は子育てをサポートされる方というのもできるだけ数を増やしていきたいと考えているので、ある程度微増ではあるが増やしていきたい。

委員： というのは泉佐野で働いているパート職の方であれば時間的にそれほど問題ないかと思うが、泉佐野から大阪市内へ働きに行く方にとっては7時に帰ってこないといけないとなると、結構厳しい話になって、サポートの分がもう少し長ければ有効活用になるのかなと。そうすることによって泉佐野市に住んでいれば子どもを見てくれ、安心して働きやすい環境もできるのではないかと思、このあたりの時間の延長とかが検討に入っているのかなと思った次第である。

幹事： 時間は基本8時ということだが、委員おっしゃったような形で、実際に活動される方とか提供される方を確保しないといけないので、夜9時になっても子ども預けてもよいという会員がいての、かというところを含めて検討していきたい。

委員： 泉佐野市の人口を増やしていこうとなると、働き手となる方が泉佐野に住んでもらう。そうすれば夜遅くまで働いても子どもを安心して預けられるところがあれば、働きやすさが出て泉佐野に住もうと意欲が出ると思うので、是非検討頂きたい。

委員長： 他、いかがか。それでは、基本目標③の事業については、記載内容についてはそのままにしたい。最後意見が出たように利用者のニーズを踏まえながらとあるが、そういったものも踏まえていただきご検討頂きたい。それでは市の記載内容のとおりとさせていただきたい。《はい》

次に基本目標の④「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」について、事務局から補足説明がありましたらよろしくお願ひしたい。

事務局：〈基本目標④の事業について補足説明〉

それでは、基本目標④に掲げる各事業の目標設定についてご説明させて頂く。

まず資料1の(案)の26ページをご覧顶きたい。

「基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」では、SDGsのマークの下にある「安定した雇用、新しいひとの流れ」から始まる文に、めざすべきところを記載し、続いて、基本目標④の全体の数値目標を示し、さらに、「ア基本的方向」として「健康で安心して暮らせるまちづくり」「共生のまちづくり」「都市基盤の再構築」「スマートシティの推進」のそれぞれの趣旨を記載している。

続いて、27ページをご覧顶きたい。

「イ具体的な施策及び重要業績評価指標(KPI)」として記載している内容について、その根拠や基となるものが、資料3の進捗管理シートである。

先ほどの基本目標①②③と同様、資料2の施策事業体系表をご覧いただき、具体的な事業名に黄色や緑色が入っている事業が、新たに加わった事業や統合された事業であるので、これらをフォーカスする形でご説明させて頂く。

それでは、資料3の32ページをご覧顶きたい。「泉佐野市大防災訓練」だが、事業概要としては、11月第一日曜日の「市民防災の日」に市域全体で地域の自主防災組織を主体とした大防災訓練を実施するものである。KPIについては、防災訓練参加人数の増加から、地域を主体とした訓練の進展度が測れることを設定根拠としており、例年の増加割合を踏まえた目標数値の設定となっている。

続いて、資料3の33ページをご覧顶きたい。「地域防災の担い手の確保」だが、事業概要としては、災害等に関する正確な知識を取得し、地域における防災・減災リーダーの育成を図るため、防災士資格取得研修を実施するものである。KPIについては、防災士資格取得者数から、地域防災の担い手の育成状況が測れることを設定根拠としており、例年の増加割合を踏まえた目標数値の設定となっている。

続いて、資料3の35ページをご覧顶きたい。「防災教育の充実(被災地訪問、ジュニア防災検定)」ですが、事業概要としては、児童・生徒の防災意識の向上を図るため、「被災地訪問事業」の実施や、小学4年生児童対象に「ジュニア防災検定」に参加するものである。KPIについては、記載のとおり「防災教育の充実が図れるか」「防災力を高めているか」を設定根拠としており、毎年安定的に推移していく目標設定となっている。

続いて、資料3の36ページをご覧顶きたい。「泉佐野電力及び泉佐野ガスの運営」だが、事業概要としては、一般財団法人泉佐野電力、及びその子会社である一般財団法人泉佐野ガスの運営を通して、公共施設等に電力及びガスを供給するものである。KPIについては、記載のとおり、温室効果ガスの排出削減に関する取り組みの進捗状況を示す指標として、全調達電力に関する再生可能エネルギーの割合を設定根拠としており、増加基調の実績を出していく目標設定としている。

続いて、資料3の38ページをご覧顶きたい。「介護予防事業」だが、この事業は従前から行っている事業の名称変更を行い、KPIについて、新たに「ロコトレ教室参加者数」を加えたものであるので、説明は割愛させて頂く。

また同じく資料3の41ページにある「認知症支援事業」についても、名称変更を行ったものであるので、説明は割愛させて頂く。

続いて、資料3の43ページをご覧顶きたい。「キャッシュレスや地域通貨の活用推進」だが、事業概要としては、官民連携による地域ポイント「さのぼ」を通じて、地域外への経済流出を防ぐこと、及び新たな地域内経済への流入を増やすことで、地域内経済循環を高め、自立した地域経済の活性化を図るものである。KPIについては、記載のとおり、地域内消費額及び利用者数が当該事業

の効果性につながることを設定根拠としており、過去の伸び率や最終目標を勘案して増加基調の実績を出していく目標設定としている。

基本目標④に掲げる各事業の目標設定についての説明は以上。

委員長： それでは、基本目標④について、ご意見・ご質問いかがか。

委員： 36ページの泉佐野電力の件で、再生可能エネルギーの割合を増やしていくということだが、目標が50%という割合は、どういったところから再生エネルギーを増やしていくことを考えているのか。

幹事： 非常に高い目標を設定しているが、実際には例えば新たに太陽光発電の装置を設置してそこから電源を確保することや電力を供給するとかということは、なかなか具体的な施策というか、供給先の確保というのはなかなか目途が立っていないというのが正直なところ。

委員： これは今あるところの関電に売電しているところから買い取ってくる、そういうところでもないのか。

幹事： なかなかそこは難しいと考えている。正直50%の目標は非常に高すぎるのではないかと思いつつも、目標という事で設定をさせていただいている。

委員： 50%くらいまでいかない何かあるのか。

幹事： 補助金がどうとかはないが、高い目標設定ということで頑張っていくという意思表示である。

委員： 40ページのところだが、以前から町会に入る方が少なくなっているという話があったが、ゴミ袋を渡すことによって加入者は増えているのか。

幹事： 記載の補助事業だが、活動促進袋いわゆるゴミ袋は町会加入者に対してだけ無償で配布している。非加入者は自分でスーパー等で購入するというので、差別化を図っていくというところの事業である。

ただこの事業だけではなく、他の色々な補助金を含めて町会加入を促進していく上で、市が支援できるところについては、他の補助メニューもあるので、抱き合わせで行う。

町会加入については、あくまでも町会が主体的に加入促進に努めていただく、市はその側面から財政的に支援していくというところをコンセプトにしているので、この補助事業だけでなく、市トータルの補助メニューで何とか加入率の向上をめざしていくという姿勢である。

ただ現実問題としては委員おっしゃるように、昨今泉佐野市でも単身者世帯率がかなり伸びている。若い世代のワンルームマンションや高齢者の方の施設入所にあたって世帯分離される方、なかなか単身者世帯でも町会加入に結びつかない世帯が増えているということで、町会加入率が低下しているということになるので、できるだけファミリーで引越しをしてもらえる方や市内で転居される方を確実に町会に加入していただけるような施策にもっていきたいというふうに考えている。

委員： 31ページのコミュニティバスだが、無料ということを知らなかった。無料なので、家族になぜ

使わないのかと聞いてみたら、あまり走っていないということで、1、2時間に1本くらいだと、どうしても活用しにくいということだったが、無料で走らせているのはなかなかないかと思う。  
この利用者数を増やしていくことにおいて、本数を増やすという計画はないのか。

事務局：今回は担当部長が不在なので、代わりに事務局が答えさせて頂く。

本数を増やすとなると、おそらく新たに1台バスを借りるということになる。便数を増やすことのもう1つの手段が、1回のループの時間を短縮することになるが、そうするとルートの変更や停留所を減らしていくといった、本来のサービス・趣旨とは逆行する部分もあり、なかなか歯がゆいというか、ニーズがありそこに注力したいが、一方でコスト面であったり、そういった部分もあるので、本日に関しては具体的な改善案はお示ししにくいですが、そういうご意見があったことを承るといふ状況でご理解頂きたい。

委員：現状のままでいって、人数を増やしていくというKPIは、どういうことをやって増やしていくのか。

事務局：積算根拠にも記載しているが、子育て世代等からの需要増を見込んでいるというところで、まだ無料であることを知らない人が多いと思うので、そのあたりを含めた周知、PRをやっていくところがまだ余地があると捉えている。

人数については徐々に増えてきている状況なので、その伸び率を勘案して入れている。

委員：泉佐野市に来れば、無料のバスがいっぱい走っているというPRになると思う。

事務局：ある種のシティプロモーションにもつながると思うので、考慮して対応していきたい。

委員長：他いかがか。《なし》

それでは、基本目標④の事業については、いろいろ意見があったが、記載の内容については市の記載内容のとおりとさせていただくということでよろしいか。《なし》

それではそのようにさせていただきたい。

以上で、全事業についての評価を行ったが、全体を通じて、改めてお気づきの点や疑問点などはないか。《なし》

本日のご意見に対する結果は、事務局で一覧にとりまとめて、後日ご確認をお願いしたい。

次に、次第の(3)その他について、事務局の方から説明をお願いします。

事務局：《今後の予定について説明》

それでは、議事案件3の「その他」について、主に今後のスケジュールをご報告させて頂く。

本日の第2回事業評価委員会委員の後、評価委員の皆様からのご意見を踏まえ、資料3の進捗管理シートに可能な範囲で調整させていただき、年度跨ぎになろうかと思うが本日の議事録などと併せてご報告させて頂く。

また、資料1の最終的な第2期総合戦略(案)については、3月議会の議員協議会において本案をご報告し、3月末に策定するものとしている。

なお、今年の夏に予定の令和3年度の事業評価委員会においては、この3月末で第1期の総合戦略が終了するので、従来の進捗管理シートを基に事業評価していただくこととなるのでよろしくお

願います。

スケジュールについては以上。

委員長： スケジュールの説明だったが、ご意見・ご質問はないか。《なし》  
それでは事務局から何かあるか。

事務局： それでは本日の次第は全て終了であるが、最後に、1点ご提案、お願いがある。

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「人口減少と地域経済縮小の克服」、また、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立」をめざして取り組むこととされている。そのうち、特に「人口減少と地域経済縮小の克服」は喫緊の課題である。

本日ご出席の委員の皆様より「産官学金労言」それぞれの立場から、「人口減少」や「地域経済縮小」について、忌憚のないご意見等をいただき、今後の参考にしていきたいと思う。

ついでには、恐れ入りますが、松下委員より時計回りで一言ずつお願いできればと思うがよろしいか。

委員： コロナで泉佐野駅周辺はインバウンドのお客が全くなくなった中で、地元の人だけではやはり多くないと私も実感しているところ。先程の質問の際にも申し上げましたが、30代の人たちで仕事がりモートで出来るような方だけでなく、まちの活性化になるような仕事をこの地域で創ってもらえるような仕組みづくりが大事だと非常に感じている。

我々金融業界としては、少しでも物づくりやまちづくりの中に入っていってお手伝いできるようなところでお役に立ちたいと思っている。引き続きどうぞよろしくお願いする。

委員： やはり人が集まって活性化するものだと思うし、労働組合からの観点から言うと、安心して働ける職場、安心して子育てできるようなことを私たちもやっていきたいので、今後もよろしくお願いする。

委員： 二点あるが、他の委員がおっしゃるように1つは泉佐野市内で働いていただくのが一番良いが、大多数が大阪市内や堺市内に通われて住まれるという方も多いため、そういった方が住みやすいような交通の便もあるし、なかなか市役所の方は大阪市内に通うということがなされていないので、やはりそういった方の声を拾えるような形にしていれば住みよいまちになると思う。

もう1つは私他の自治体に頼まれてワーケーションの仕事をやっていて、東京から人呼んできてワーケーションするのは泉佐野が一番良いかなと思うので、色々されている中でもそのようなことをまだまだできるのではないかなと考えている。

委員長： 私の専門は会社間の競争をやっており、その観点から言うと、やはり皆さんご認識の通り隣町も隣町も同じような感じの施策を打たれているところだと思うので、どこでどう差別化するのかというのはもう既に考えているとは思いますが、やはり泉佐野は違うな、ここは違うなというところを更に磨いていっていただければと考えている。

コロナで何もかもが計算しにくい時期が続くかと思うが、この計画が実行されることを祈念している。

委員： ここ数年子育て支援がかなり充実していると思う。また学校教育に関しても施設のハード面やソフト面もどんだん力を入れていただいて、特に保護者の中には発達障害のあるお子さんに対しての介

助員が他市より充実していて、それがロコミでうちの子がもし学校に行くようになったら泉佐野に移るといふ声も聞いている。どうぞこの事業を今後も続けていただきたい。

委員： 人口増の話になってくると、手っ取り早いのは子どもがいっぱい生まれればという話に落ち着いてくる訳だが、なかなかやっぱ子どもをもう一人産んだらどうかなと金銭面でも大きな問題が出てくるという部分で伸びにくい。

金銭面だけの話ではないと思うが、手っ取り早く言えば一人目が生まれればいくら出すとか二人目やったら 200、300 万円渡すとか三人目やったら 500 万円、四人目以降は 1,000 万円渡すとかすると他から人口が流入して泉佐野に子ども産もうかという方も出てくるのではないかと思う。泉佐野に住んだら「さのぼ」のポイント出すとかいう補助も出来るのであれば、子ども産んでくれたらという部分で、結構人口も増えながら、しかも働く世代が泉佐野に増えてくるとなると、市民税なんかも増えてくるということを考えれば、結構短期的に考えても受けるような内容じゃないかなと思う。

他の自治体がやっていないことであれば、泉佐野が最初にやってもと思うが、このあたりはいろんな問題が出るかもしれないが、いずれにしろ泉佐野にいれば働きやすいなという雰囲気はどうやったら作っていただけるか、我々にしても今でこそ景気が悪くなって人材はそれほど採用できないが、景気が回復した時に対応しにくいというのが実際のところである。

街中見たら結構主婦層で働いていない方もたくさんいるというのも感じる場所も多いが、なぜ働かないのかなど。働かなくてもいい人もいるかと思うが、それだけでなく、子どもがいるからだ。待機児童が 0 という状況だと思うが、何時まで預かってくれるのかというふうになった時にその時間の制約がやはり大きいかという部分も大きいのではないかと思うので、そのあたりを改善していただけても働き手が出てくる。働いてもらえれば収入も入って市民税にも反映する。だから何とかして働きやすい環境づくりを、もう少し小さな子供を面倒見てくれる部分、ベビーシッターとかそういう部分も力を入れていってもいいのではないかなと思うので、これは本当に市の行政の動きに大きく影響していくと思うので、検討頂きたい。

委員： 泉佐野市は関空があるのが大きいと思う。今はインバウンドの外国人が入ってこないけど、非常にポテンシャルのある町だと思っているので町の魅力、日本遺産も 3 つ増えたし、それ以外にもいろんな魅力があるので、それを PR して、それによって先ほどから他の委員さんも言っているが、他の市と色分けする。泉佐野に行ったらこの点が良いというのを色分けして打ち出していくのも良いのではないかなと思う。

委員長： ありがとうございます。それではこれもちまして、令和 2 年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・第 2 回事業評価委員会を終了させて頂く。

なお、本日いただいた意見等は、事務局の方で取り纏めた上で、各委員に送付させていただくので、ご確認をお願いします。

《終了》